

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年6月27日
【事業年度】	第59期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北尾 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京(03)3265-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北尾 賢二
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (百万円)	70,219	73,582	70,091	25,846	32,475
経常利益又は経常損失 () (百万円)	11,915	7,883	6,756	11,107	3,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	10,470	7,166	3,432	12,635	4,133
包括利益 (百万円)	10,651	7,420	3,013	13,307	4,049
純資産額 (百万円)	75,042	82,288	85,121	71,596	67,472
総資産額 (百万円)	201,477	208,626	206,974	202,858	201,835
1株当たり純資産額 (円)	10,832.27	11,873.10	12,318.98	10,518.90	9,930.14
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1,540.20	1,056.15	506.38	1,864.55	610.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	38.6	40.3	35.1	33.3
自己資本利益率 (%)	14.2	8.9	4.1	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,592	7,568	8,540	7,975	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,296	3,046	2,242	4,153	359
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,026	3,168	3,511	7,536	8,095
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,395	9,738	12,484	7,731	9,895
従業員数 (名)	2,096	2,082	2,146	2,103	1,994
(外、平均臨時雇用者数)	(1,786)	(1,819)	(1,773)	(1,590)	(1,456)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第57期以前については潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (百万円)	49,754	52,734	51,151	17,958	23,356
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,153	4,607	4,822	8,244	2,901
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,937	3,516	2,310	9,174	3,107
資本金 (百万円)	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (百万円)	54,960	58,301	60,497	51,220	48,030
総資産額 (百万円)	174,693	177,159	176,341	175,630	175,062
1株当たり純資産額 (円)	7,965.31	8,449.42	8,767.78	7,423.22	6,961.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	570.61	509.58	334.91	1,329.68	450.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	32.9	34.3	29.2	27.4
自己資本利益率 (%)	7.2	6.0	3.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.5	3.9	6.0	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,307 (836)	1,299 (865)	1,320 (885)	1,374 (853)	1,344 (720)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期及び第59期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第57期以前については潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価について、当社株式は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー附属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティーニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成22年3月	ニューオータニイン横浜（現ニューオータニイン横浜プレミアム）開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社7社及び関連会社4社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社、Hotel Kaimana, Inc.及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネジメント事業を営んでいる。子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。
- 貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。
- その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

株式会社ニューオータニ九州

エイチアールティーニューオータニ株式会社

Hotel Kaimana, Inc.

The New Otani America, Inc.

株式会社オータニプランニング

株式会社エイチエスケイニューオータニ

エヌアールイーハピネス株式会社

関連会社

日ノ丸観光株式会社

株式会社テーオーシー

株式会社大谷工業

株式会社テーオーリネンサプライ

(注) は持分法適用会社

ホテル事業及び貸店舗事業

ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業

ホテル事業

ホテルマネジメント事業

人材派遣事業

人材派遣事業

環境コンサルティング事業

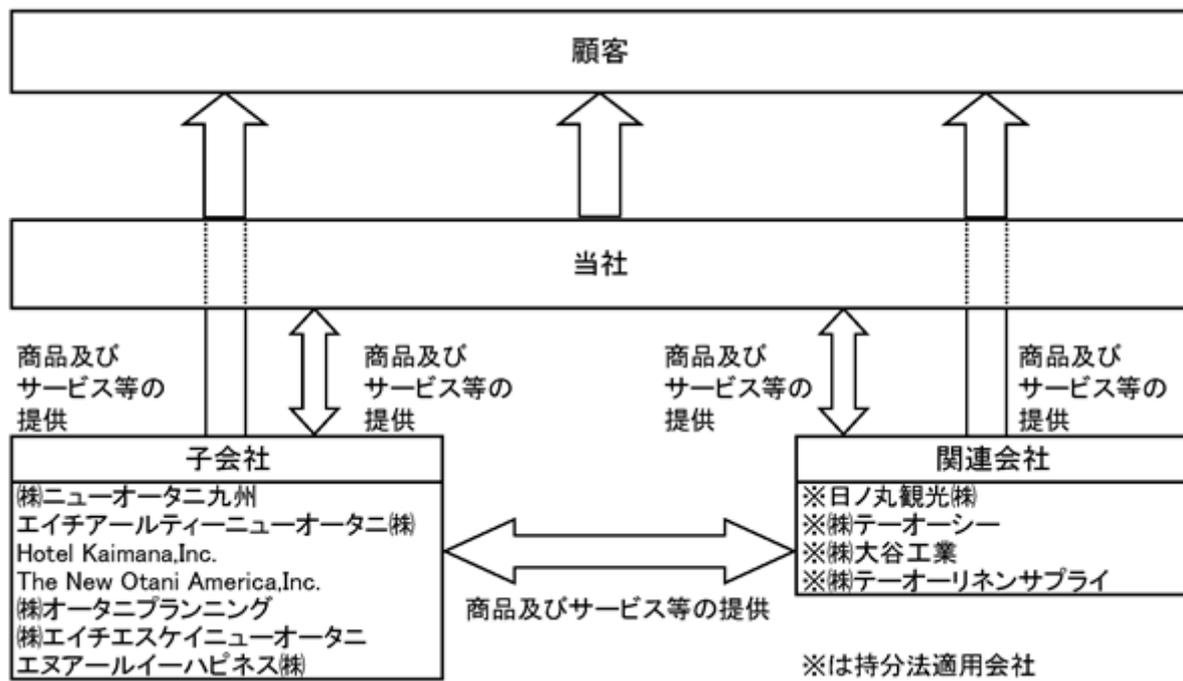
ホテル事業

貸店舗事業

架線金物製造販売事業

ランドリー事業

事業の系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ニューオータニ九州	福岡県福岡 市 中央区	100	ホテル事業 貸店舗事業	59.84	役員兼任あり 借入金に対する債務保証 資金の貸付
エイチアールティーニュー オータニ(株) (注)2、4	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
Hotel Kaimana, Inc. (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	91.86 (25.88)	役員兼任あり
The New Otani America, Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)オータニプランニング	東京都千代田 区	30	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
(株)エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアールイーハピネス(株)	東京都千代田 区	170	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光(株) (注)5	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	32.36 (23.33)	運営指導
(株)テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	22.37	役員兼任あり
(株)大谷工業 (注)3	東京都品川区	655	その他	29.11	役員兼任あり
(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. (株)テーオーシー及び(株)大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアールティーニューオータニ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,534百万円
(2) 経常損失 974百万円
(3) 当期純損失 1,021百万円
(4) 純資産額 4,370百万円
(5) 総資産額 7,941百万円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,890 (1,379)
貸店舗事業	11 (6)
報告セグメント計	1,901 (1,385)
全社	93 (71)
合計	1,994 (1,456)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,344 (720)	41.47	18.31	4,871,200

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,240 (643)
貸店舗事業	11 (6)
報告セグメント計	1,251 (649)
全社	93 (71)
合計	1,344 (720)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループは、創業以来築き上げたニューオータニブランドに磨きをかけ、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、魅力的なホテルづくりを目指していく方針である。

ホテル業界においては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展等による新型コロナウイルス感染症対策と、水際対策の段階的な緩和等による社会経済活動の両立によって、緩やかに需要が回復するものと想定されるが、感染拡大時の消費マインド低下や、法人需要回復の遅れ、海外の地域ごとに大きく異なる行動制限の影響などから、ホテル業界にとって予断を許さない経営環境が続くものと見込まれる。

このような環境に対し、当社グループとしては、従業員の健康確保と館内の衛生水準維持に万全を期した上で、アフターコロナの時代を見据えて次なる手を打つことが重要と考え、新しいサービス、新しい商品、新しいコンセプトへの施設の改善、改装、更にはサービス、商品の品質を上げ、工夫と研究を重ねて新たな時代に備えていく。

コロナ禍で利用価値の高まる長期滞在向けに「新江戸レジデンス」に続いて「サービスアパートメント」をリリースしたほか、生涯にわたるホテル利用のご提案の仕組みとして、ご家族の誕生からお手伝いする結婚相談所「マリッジコンシェルジュ」業務を開始するなど、今後も変化への対応と自らの進化に取り組んでいく。

当社グループの競争力の源泉である「フード、ビバレッジ、スイーツ」の継続的な開発強化、ニューオータニクラブ会員の活性化を始めとする顧客基盤強化と、ホテル運営を支える人材育成、更には創業以来取り組んできた環境負荷軽減と資源循環型ホテル実現への取り組みを継続し、「選ばれるホテル」に向け、高みを目指した挑戦を行っていく所存である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響について

国内外で新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や感染者数の減少により、社会経済活動は段階的に再開され、緩やかではあるが需要は回復傾向に向かうものと予想される。

当社グループとしては、従業員の健康確保と館内の衛生水準維持等、感染リスク対策に万全を期した上で、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた営業施策推進と併せ、全社的なコスト見直しと共に雇用調整助成金等の政府支援策も活用しながら、銀行等金融機関借入を含めた財務経営基盤強化を軸として様々な施策を実施している。当連結会計年度においては、株式会社日本政策投資銀行等から10,300百万円の新規借入を実施したほか、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行等との間で前連結会計年度に締結した10,000百万円のコミットメントライン契約を5,000百万円増額するなど、更なる影響の長期化に備えて資金調達の安定化を図り、運転資金を厚く確保する取り組みを進めている。

(2) 経済状況について（海外・国内）

海外経済及び国際情勢の不安定化による原材料費及びエネルギー価格等の上昇、日本経済の景気動向の悪化に伴う法人関連需要並びに個人消費の減少により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。当該リスクについては、新型コロナウイルス感染症の影響により既に顕在化しているため、当面の対応策については(1)に含めて記載している。

(3) 市場環境について

新規開業ホテルの増加等に伴うホテル間の競争激化や、オフィスビルの新規開業による賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。当該リスクについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループを含めたホテル業界全体が極めて厳しい経営環境に直面しているため、当面の対応策については(1)に含めて記載している。

(4) 大規模災害や社会的混乱による影響について

想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限及び原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。また、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、専門部署による適切な対応を行うほか、事業所ごとに事前対策を講じるとともに、緊急時・復旧時の対策をマニュアル化し徹底を図る。また、「事業継続管理(BCM)方針」を基に「事業継続計画(BCP)」を策定し、各対応マニュアルとの整合を図り、事業継続を保つための体制を整備する方針である。

(5) 食品衛生・感染症対策について

食中毒、新型コロナウイルス感染症、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、食品衛生については、法令等の遵守、食品衛生の徹底、適正な表示、食品アレルギー等への対応の基本方針に則り、食品衛生はもとより、メニュー等の優良誤認・虚偽表示及び企画表示基準に細心の注意を払い、お客様に「安心・安全」をお届けできる体制を維持する方針である。食品等の管理の強化としてHACCPに沿った衛生管理を実施している。

(6) 情報セキュリティ対策について

当社グループが保有する顧客のプライバシー、営業上の秘密事項、個人情報その他財務・人事等の機密情報の漏えいにより、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。対応策として、不適切投稿等の防止のための「ソーシャルメディア利用時のガイドライン」の周知徹底、営業情報の機密保持徹底を図っているほか、サイバー攻撃やハッキング対策なども順次講じており、システムと情報全体を保護するためのサイバーリスク保険への加入も行っている。

(7) 固定資産の減損による影響について

当社グループは、事業用資産として土地・建物等を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合などには、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。当連結会計年度においては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減損損失を計上している。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で前年同期との比較分析を行っている。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、一部業種で企業収益の改善が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響により国内消費は低迷を余儀なくされた。10月以降、ワクチン接種の進捗に伴う社会経済活動の段階的な再開により、一時的に持ち直しの動きが見られたが、年明け以降はオミクロン株の感染拡大によって消費行動が手控えられ、不透明な経済環境となった。

ホテル業界においては、渡航制限の継続によってインバウンド需要の消失が続き、国内においても人流や会食が強く制限を受け、東京オリンピック・パラリンピックは無観客開催を強いられるなど、事業領域の大半で需要が停滞し、極めて深刻な経営環境が継続した。

この結果、売上高は32,475百万円と前連結会計年度に比べ6,628百万円の増収、経常損失は3,704百万円と前年同期に比べ7,402百万円の改善、親会社株主に帰属する当期純損失は4,133百万円と前年同期に比べ8,501百万円の改善となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

a. ホテル事業

ホテル事業については、インバウンド需要の消失や企業部門の回復の遅れなど厳しい事業環境が継続したが、宿泊部門は、会員制組織ニューオータニクラブ会員向けの利用促進、コロナ禍の需要特性を踏まえたプランや、個人レジャーマーケット向け商品開発に努め、営業収入は増収となった。

レストラン部門は、酒類提供自粛や時短営業による影響も受けたが、全国厳選食材を使った絶え間ないメニュー開発、多彩なレストラン店舗による季節毎の演出など、当社競争力の源泉である「フード、ビバレッジ、スイーツ」の進化によって会食需要を刺激し、営業収入は増収となった。

宴会部門は、国際会議、展示会など、行動制限の緩和と共に回復がみられるようになり、婚礼部門は、件数の回復と共に少人数開催の傾向から参加人数の拡大に転じ、営業収入は増収となった。

この結果、ホテル事業の売上高は29,773百万円と前年同期に比べ6,584百万円の増収となり、営業損失は10,365百万円と前年同期に比べ5,512百万円の改善となった。

b. 貸店舗事業

貸店舗事業については、リモートワークの拡大による減床や商業区画での退店に対し、既存テナントへの丁寧なフォローと新規セールスに努めた結果、営業収入は増収となった。

この結果、外部顧客への売上高は2,701百万円と前年同期に比べ43百万円の増収となり、営業利益は1,959百万円と前年同期に比べ85百万円の増益となった。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は、減価償却費の計上による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,022百万円減少の201,835百万円となった。当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,100百万円増加の134,363百万円となった。当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ4,123百万円減少の67,472百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,895百万円であり、前年同期に比べ2,163百万円の増加となった。主な要因は、長期借入れによる収入の増加によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,319百万円と前年同期に比べ1,656百万円の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純損失の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、359百万円と前年同期に比べ4,512百万円の増加となった。これは主に当連結会計年度において定期預金の払戻による資金の増加があったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,095百万円と前年同期に比べ558百万円の増加となった。これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(百万円)	29,773	128.40
貸店舗事業(百万円)	2,701	101.63
合計(百万円)	32,475	125.64

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、お客様と従業員の健康、安全確保を最優先に、自治体の要請に基づく感染対策の徹底に加え、6月からは館内スタッフとその家族、グループ企業、テナントの皆さまなど、希望者へのワクチン職域接種を実施し、スタッフの健康管理と併せて感染リスクの低減を図り、必要最低人数でのオペレーションや交互出勤体制構築等のリスク対策を施してきた。

売上施策面では、コロナ禍による需要変化に対し、ワーケーションプランを更に進化させた長期滞在型「新江戸レジデンス」の投入、ファミリー層向けには、人気アニメとのコラボレーション商品を相次ぎ投入してお客さま層の開拓に取り組むと共に、個性豊かなレストラン店舗での絶え間ないメニュー開発などによって、需要喚起に努めてきた。

コスト面においては、政府・自治体の各種支援制度の積極的な活用に加え、効率的な人件費運営や委託業務の一部内製化を進めるなどコスト構造の見直しを進め、世界的な食材価格、エネルギー価格の高騰に対しては、食材調達と利用の工夫、設備運用の最適化によってコスト低減に努めてきた。加えて、事業環境に応じた適切、且つ保守的な財務運営によって、経営基盤強化に取り組んできた。

併せて継続的なブランディング施策として、エグゼクティブハウス禅が格付け機関から最高評価である五つ星を、ザ・メインは四つ星を獲得して九つ星を維持すると共に、従業員の健康管理に経営的な視点で戦略的に取り組む企業として健康経営優良法人(ホワイト500)へ4年連続で認定され、着実に成果を上げてきた。

10月以降は、ワクチン接種の進捗に伴う社会経済活動の段階的な再開により、一時的に持ち直しの動きがみられたものの、引き続きコロナ禍の影響は甚大で、全世界での渡航制限及び入国規制によってインバウンド需要が消失し、国内においても特に上期に人の移動と接触が強く制限されたことから、宿泊・宴会需要は前年に引き続き低迷し、厳しい状況となった。

その結果、売上高は32,475百万円となり、前連結会計年度に比べ6,628百万円の増収となった。費用面においては、一般管理費などの全面的な見直しを実施したことにより減少し、雇用調整助成金等の政府支援策も活用したものの、前年に引き続き多額の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなった。

財政状態については、減価償却費の計上による有形固定資産の減少などにより資産合計は減少し、長期借入金の増加などにより負債合計は増加、親会社株主に帰属する当期純損失4,133百万円を計上したことなどにより純資産合計は減少した。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加に伴い、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことを主な要因として、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ2,163百万円増加し、9,895百万円となった。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

当社グループの資金需要のうち主なものは、借入金等の有利子負債の返済のほか、運転資金として、ホテル事業における原材料等の購入費用、人件費を中心とした販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、ホテル設備の維持更新費用や商品価値を高める改修等の設備投資によるものである。

短期及び長期の資金需要については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」により獲得した自己資金や金融機関とのシンジケートローン契約による借入、金融機関との相対取引による借入等により安定的に資金調達を行い対応している。引き続き、業績向上により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増大を図るとともに、財務体質の強化及び有利子負債の圧縮を進めていく。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、更なる影響の長期化に備えて資金調達の安定化を図り、運転資金を厚く確保するため、当連結会計年度において、借入金10,300百万円及び借入枠5,000百万円増額の契約を締結した（借入枠合計15,000百万円）。引き続き、金融機関からの借入、政府の金融支援策等を利用し安定的な財務運営を実行していく。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は77,715百万円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,895百万円となっている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりである。

4【経営上の重要な契約等】

(資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響の更なる長期化に備えて資金調達の安定化を図り、運転資金を厚く確保するため、当連結会計年度において以下の契約を締結した。

1. 資金の借入

借入先	株式会社日本政策投資銀行
借入形態	長期借入金
契約金額	8,500百万円
契約期間	10年間
借入金利	固定金利
担保	株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等 大谷不動産株式会社 土地

2. 借入枠の設定(増額)

契約先	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行
契約形態	コミットメントライン
契約金額	(極度額)15,000百万円(10,000百万円からの増額)
契約期間	1年間
借入金利	市場金利+スプレッド
担保	株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等 大谷不動産株式会社 土地

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額1,080百万円である。主にホテル設備の維持更新、商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ホテルニューオータニ東京でガーデンタワー新江戸レジデンス工事に137百万円、コジェネレーション廃熱ボイラ蒸発管ユニット工事に85百万円、地下1F電気室ハロン消火設備工事に77百万円、ホテルニューオータニ博多で給湯配管更新工事に7百万円、ニューオータニイン札幌で自動チェックイン・アウト機に6百万円、NASPAニューオータニで絨毯張替工事に4百万円、湯沢ニューオータニで制菌加工敷布団・枕に4百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(令和4年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニュー・オータニ 東京 (東京都千代田区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	20,926	128	104,052 (36,102.43)	145	587	125,839	879
	貸店舗事業	貸店舗	3,235	34	568 (-)	-	97	3,936	
大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	0	0	-	-	0	0	270
	貸店舗事業	貸店舗	0	0	-	-	0	0	
幕張 (千葉市美浜区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	1,077	64	7,362 (44,567)	38	60	8,604	195
	貸店舗事業	貸店舗	35	2	335 (-)	-	1	374	

(2) 国内子会社

(令和4年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
㈱ニューオー タニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 (福岡県福 岡市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,866	38	3,863 (4,409.73)	51	125	5,946	246
		貸店舗事業	貸店舗	213	-	416	-	-	630	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 (佐賀県佐 賀市)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	182	0	75 (1,177.41)	6	6	270	59

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	本社 (東京都千代田区)	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	19	6	-	2	13	42	78
	ニューオー タニイン札幌 (北海道札幌市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	181	-	-	11	79	272	58
	ニューオー タニイン東京 (東京都品川区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	329	0	-	0	21	351	37
	ニューオー タニイン横浜 プレミアム (神奈川県横浜市中区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	125	0	-	0	28	154	28
	N A S P A ニューオー タニ (新潟県南魚沼郡湯沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	549	4	59 (44,741.85)	74	26	714	89
	湯沢ニュー オータニ (新潟県南魚沼郡湯沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	0	0	-	0	0	0	20

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	879	土地 (30,998.35㎡) 建物
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 スポーツヘルスクラブ 貸店舗	270	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	59	土地 (3,317.87㎡)
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	78	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	58	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房施設	37	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	28	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	20	建物

(注) 1. エイチアールティーニューオータニ(株)の設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2. エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年8月5日 (注)	-	6,924,000	-	3,462	12,962	-

(注)平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議した。

(5) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	2	78	-	-	48	146	-
所有株式数(単元)	-	13,915	1,100	47,765	-	-	6,456	69,236	400
所有株式数の割合(%)	-	20.10	1.59	68.99	-	-	9.32	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷不動産株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,864	27.0
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.8
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	582	8.4
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.3
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
計	-	4,841	70.2

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針と当期の業績及び厳しい経営環境を総合的に勘案し、1株当たり10円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和4年6月27日 定時株主総会決議	69	10

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在、社内取締役20名及び社外取締役1名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

当社の監査役会は、提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行規則に基づき、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、グループ会社管理などの各体制の整備と維持を進めており、行動規範など社内規程の策定、従業員対象コンプライアンス研修の実施、ハラスメント対策のほか反社会的勢力への対応などを行っている。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報管理対策として、専門部署による事前対策を講じるとともに、ガイドラインの策定および夜間や緊急時の対応をマニュアル化している。

安全管理については、新型コロナウイルス感染症対策として、サーマルカメラ・消毒・アクリルパネルの設置や宴会場も人数を調整してサテライト会場を用意するなど国・自治体等のガイドラインに沿った対策を講じており、ワクチンの職域接種も実施した。また、食品等の管理については、H A C C Pに沿った衛生管理を実施している。

情報管理については、お客様や取引先などの営業情報の機密保持徹底とヒューマンエラー対策、サイバーリスク対策を実施しており、特に「なりすましメール」には、従業員への注意喚起を行うと共に、サイバーリスク保険への加入などにより備えている。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的で開催してグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。

当社で実施している遵守事項、社内広報、携帯型ガイドブック等掲載の周知事項、社内規定・ガイドライン・マニュアルなどをグループ会社にも提供し準用を進めている。

グループ会社において、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な案件が発生した場合、当社の担当部署又はリスク管理部署へ速やかに連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を取っており、業務の適正を確保するための自主点検なども適宜実施している。

4. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 146百万円 (うち社外取締役1名1百万円)

監査役の年間報酬額 10百万円 (うち社外監査役2名1百万円)

なお、上記報酬額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額15百万円を含んでいる。

5. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 24名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表 取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役 会長 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締 役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式 会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハビネス株式会社代表取締 役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役会長 同 年11月 株式会社TOL (現株式会社TOLCD) 代表取締役名誉会長 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 25年9月 大谷不動産有限公司 (現大谷不動産株式 会社) 最高顧問 同 30年6月 株式会社大谷工業代表取締役会長	(注) 5	311

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役) ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 The New Otani America, Inc.取締役 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc.取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画)取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネージメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 29年6月 株式会社T O L C D取締役 令和3年8月 株式会社エイチエスケイニューオータニ代 表取締役社長	(注)5	-
常務取締役 総料理長	中島 眞介	昭和33年11月17日生	平成26年4月 当社執行役員宿泊料飲本部F&Bディビ ジョン部長 同 27年6月 当社執行役員宿泊料飲本部調理部長 同 30年6月 当社取締役調理部長 令和3年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会 社取締役 同 4年6月 当社常務取締役総料理長	(注)5	-
常務取締役 経営企画担当 兼経営管理室 担当	田原 正人	昭和42年5月2日生	平成3年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀 行)入行 同 27年6月 同行産業調査部ソリューション企画室長兼 業務企画部担当部長 同 28年6月 同行環境・CSR部長 同 29年7月 同行サステナビリティ企画部長 令和元年7月 当社経営企画担当部長 同 2年6月 当社取締役経営企画担当 同 3年6月 エヌアールイーハピネス株式会社監査役 同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 4年4月 当社取締役経営企画担当兼経営管理室担当 同 4年6月 当社常務取締役経営企画担当兼経営管理室 担当	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長 同 27年6月 株式会社T O L C D取締役 同 年6月 当社取締役 同 30年6月 株式会社大谷工業取締役	(注)5	-
取締役 ホテルニュー オータニ大阪 総支配人	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役	(注)5	-
取締役 ホテルニュー オータニ東京 副総支配人兼 営業本部長	貝田 康則	昭和39年5月12日生	平成26年2月 当社営業本部料飲営業部長 同 27年6月 当社執行役員営業本部長兼料飲営業部長 同 28年11月 当社執行役員営業本部長 令和2年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長	(注)5	-
取締役 事業プロジェ クト本部長兼 マネジメン トサービ ス部・ファシ リティマネ ジメント部・ プロジェクト 室・秘書課 担当兼マネ ジメントサー ビス部長兼 プロジェクト 室長	高山 剛和	昭和47年5月10日生	平成20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼総支配人室支配人 同 24年5月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼マネジメントサービス部長 同 29年3月 当社マネジメントサービス部長 令和2年5月 当社執行役員マネジメントサービス部長 同 3年7月 The New Otani America, Inc.取締役 同 4年4月 当社執行役員事業プロジェクト本部長兼マネジメントサービス部・ファシリティマネジメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネジメントサービス部長兼プロジェクト室長 同 4年6月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼マネジメントサービス部・ファシリティマネジメント部・プロジェクト室・秘書課担当兼マネジメントサービス部長兼プロジェクト室長	(注)5	-
取締役 不動産事業 部・人事総務 部・財務経 理部担当兼 財務経 理部長	北尾 賢二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同 28年5月 同行企業審査部事業戦略開発室長 同 30年5月 同行監査部与信監査室長 同 30年7月 同行監査部部長 令和2年6月 当社財務経理部長 同 3年6月 当社執行役員財務経理部長 同 3年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ監査役 同 3年6月 株式会社ニューオータニ九州監査役 同 4年4月 当社執行役員不動産事業部・人事総務部・財務経理部担当兼財務経理部長 同 4年6月 当社取締役不動産事業部・人事総務部・財務経理部担当兼財務経理部長	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社(現大谷不動産株式会 社)監査役 同 年11月 株式会社TOL(現株式会社TOLCD) 代表取締役会長 同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役副会長 同 17年9月 当社取締役 令和元年9月 株式会社レインボウ取締役会長	(注)5	2
取締役	平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年10月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建 築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年5月 大成建設株式会社相談役 同 23年7月 同社特別顧問 同 29年7月 同社社友	(注)5	-
取締役	佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表 取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)5	-
取締役	今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社) 取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会 社)取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会 社)社友・名誉会長	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役 同 29年6月 パナソニック株式会社(現パナソニックホールディングス株式会社)取締役副会長 令和元年6月 同社特別顧問	(注)5	-
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 JFEホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 JFEスチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 JFEホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 JFEホールディングス株式会社特別顧問 令和元年6月 同社名誉顧問	(注)5	-
取締役	小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社社長 同 30年4月 同社特別理事 令和2年4月 同社名誉理事	(注)5	-
取締役	泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 23年6月 アサヒグループホールディングス代表取締役社長兼CEO 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO 同 30年3月 同社代表取締役会長 同 31年3月 同社取締役会長兼取締役会議長 令和3年3月 同社特別顧問	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社JTB)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 令和2年6月 株式会社JTB取締役相談役	(注)5	-
取締役	尾賀 真城	昭和33年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 29年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役社長	(注)5	-
取締役	川村 隆	昭和14年12月19日生	平成9年6月 株式会社日立製作所常務取締役 同 11年4月 同社代表取締役取締役副社長 同 15年4月 同社取締役 同 年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)取締役会長兼代表執行役 同 17年6月 日立プラント建設株式会社(現株式会社日立製作所)取締役会長 同 18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社取締役会長 同 19年6月 日立マクセル株式会社取締役会長 同 21年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役会長兼執行役社長 同 年6月 同社代表執行役執行役会長兼執行役社長兼取締役 同 22年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 同 23年4月 同社取締役会長 同 26年6月 同社相談役(平成28年6月まで) 令和元年6月 当社取締役	(注)5	-
取締役	大橋 正夫	昭和29年2月4日生	平成12年6月 株式会社東京卸売りセンター(現株式会社テーオーシー)取締役経営企画室長 同 17年10月 同社取締役経営企画室長兼商業施設事業部長 同 21年3月 同社取締役経営企画室長、TOCみなとみらいテナント営業部担当及び商業施設事業部管掌 同 年12月 同社取締役経営企画室長 令和2年7月 同社顧問 同 3年6月 当社取締役	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長 兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼 営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支 配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 監査役 同 年6月 エイチアールティーニューオータニ株式会 社監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)6	-
監査役	羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総 務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室 管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部 門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製菓事業部 門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理 部門担当、製菓事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)6	-
監査役	山岡 英夫	昭和27年11月4日生	平成14年4月 株式会社テーオーシー経理部長 同 27年6月 同社常勤監査役 同 31年4月 当社監査役	(注)7	-
計					313

- (注) 1. 印の役職に現任している。
2. 略歴の記載中、「 当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。
3. 取締役 大橋正夫は社外取締役である。
4. 監査役 羽廣元和、山岡英夫は社外監査役である。
5. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 令和2年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石田 雅彦	昭和34年8月11日生	昭和58年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成23年6月 南海電気鉄道株式会社経営政策室事業戦略部部長 同 27年4月 株式会社テーオーシー執行役員 同 年6月 同社取締役事務管理部門担当 同 30年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役副社長 令和2年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当	-

社外役員の状況

当社の社外取締役大橋正夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務している。

当社の社外監査役羽廣元和氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシーの顧問を兼務しており、社外監査役山岡英夫氏は、同社の常勤監査役を兼務している。なお、当社の子会社であるエイチアールティニューオータニ株式会社と株式会社テーオーシーとの間で、建物賃貸借契約を締結している。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は監査役3名により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

社外監査役羽廣元和氏及び山岡英夫氏は、株式会社テーオーシーの経理部門において業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
原田 健一	5回	5回
羽廣 元和	5回	5回
山岡 英夫	5回	5回

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の確認及び内部統制システムについて定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求めた。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて説明を求めている。

常勤監査役の活動として、毎月開催される主要会議に出席し、重要な決裁書類等の閲覧を行い業務執行状況の把握に努め、取集した情報を監査役会で非常勤監査役と共有している。また、会計監査人との連携や内部監査部門及び従業員との連携により、効率的かつ実効性のある監査体制を構築している。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部統制推進室3名が主体となって主に業務の適正確認と不正防止を目的に、自主点検の考査及び指名した専門担当部署係員による往査を行い、業務や会計の状況を調査・分析し、経営者に報告している。また、必要に応じ監査役と情報交換を行い連携することとしている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

青南監査法人

b. 継続監査期間

47年間（監査法人設立前の期間を含む）

c. 業務を執行した公認会計士

大野木 猛

鈴木 大輔

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制について、検証、確認することにより適切に選定している。

また、当社では会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告することとしている。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っている。この評価については、監査法人との定期的な情報交換等を通じて、会計監査人が独立性及び専門性を有すること、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績を踏まえたうえで会計監査人を総合的に評価している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	19	-
連結子会社	3	-	3	-
計	21	-	22	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399号第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836	10,322
売掛金	1,344	4,172
貯蔵品	791	756
販売用不動産	137	136
前払費用	659	607
未収収益	519	579
未収入金	956	803
立替金	93	105
その他	139	25
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	14,477	15,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,898	63,136
減価償却累計額	46,659	47,681
建物(純額)	2,316,239	2,315,454
建物附属設備	65,856	66,340
減価償却累計額	53,354	54,287
建物附属設備(純額)	2,312,501	2,312,052
構築物	2,560	2,562
減価償却累計額	2,145	2,183
構築物(純額)	2,3415	2,3378
機械及び装置	3,761	3,789
減価償却累計額	3,499	3,537
機械及び装置(純額)	262	251
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	37	46
車両運搬具(純額)	32	24
工具、器具及び備品	15,663	15,753
減価償却累計額	14,349	14,698
工具、器具及び備品(純額)	31,314	31,055
土地	2116,759	2116,759
リース資産	1,343	1,224
減価償却累計額	869	892
リース資産(純額)	473	331
建設仮勘定	8	-
有形固定資産合計	148,007	146,308
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	3161	3110
その他	8	7
無形固定資産合計	283	232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,269	1 33,518
長期貸付金	791	719
長期前払費用	21	110
差入保証金	2 5,395	2 5,395
繰延税金資産	129	-
その他	609	614
貸倒引当金	127	124
投資その他の資産合計	40,089	40,232
固定資産合計	188,380	186,773
資産合計	202,858	201,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	431	563
短期借入金	2 7,745	2 4,415
1年内返済予定の長期借入金	2 11,886	2 9,422
リース債務	225	175
未払金	2,078	1,821
未払法人税等	259	197
未払消費税等	342	672
未払費用	3,835	2,189
前受金	1,688	5 1,756
預り金	2,506	377
賞与引当金	573	538
流動負債合計	31,572	22,130
固定負債		
長期借入金	2 49,430	2 63,462
リース債務	381	239
繰延税金負債	31,177	31,188
長期預り保証金	10,741	10,214
長期未払金	1,115	594
役員退職慰労引当金	364	376
環境対策引当金	17	-
退職給付に係る負債	4,625	4,365
資産除去債務	1,642	1,637
その他	193	5 153
固定負債合計	99,689	112,232
負債合計	131,262	134,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	28,228	28,237
利益剰余金	39,838	35,635
自己株式	601	601
株主資本合計	70,927	66,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,219
為替換算調整勘定	742	481
退職給付に係る調整累計額	265	184
その他の包括利益累計額合計	349	553
非支配株主持分	319	185
純資産合計	71,596	67,472
負債純資産合計	202,858	201,835

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	25,846	1 32,475
営業費用		
売上原価	7,400	9,168
販売費及び一般管理費	2 34,925	2 34,318
営業費用合計	42,326	43,487
営業損失()	16,479	11,012
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	21	20
匿名組合配当金	1,717	1,948
持分法による投資利益	919	688
雇用調整助成金	3,299	3,493
助成金収入	-	1,643
雑収入	376	592
営業外収益合計	6,352	8,400
営業外費用		
支払利息	708	755
シンジケートローン手数料	53	97
雑損失	217	238
営業外費用合計	980	1,092
経常損失()	11,107	3,704
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	11	8
固定資産廃棄損	51	86
固定資産圧縮損	1	-
減損損失	3 1,865	3 204
投資有価証券評価損	45	82
新型コロナウイルス感染症関連費用	46	25
特別損失合計	2,022	407
税金等調整前当期純損失()	13,127	4,112
法人税、住民税及び事業税	105	126
法人税等調整額	480	31
法人税等合計	586	157
当期純損失()	13,713	4,270
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,077	136
親会社株主に帰属する当期純損失()	12,635	4,133

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失()	13,713	4,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	9
為替換算調整勘定	154	279
退職給付に係る調整額	94	80
持分法適用会社に対する持分相当額	410	148
その他の包括利益合計	405	221
包括利益	13,307	4,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,209	3,930
非支配株主に係る包括利益	1,097	119

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,083	52,883	597	83,832
当期変動額					
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			12,635		12,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		144			144
土地再評価差額金の取崩			270		270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	144	13,044	3	12,904
当期末残高	3,462	28,228	39,838	601	70,927

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	892	270	609	359	347	1,637	85,121
当期変動額							
剰余金の配当							138
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							12,635
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							144
土地再評価差額金の取崩							270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	270	133	94	696	1,317	620
当期変動額合計	465	270	133	94	696	1,317	13,525
当期末残高	1,357	-	742	265	349	319	71,596

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,228	39,838	601	70,927
当期変動額					
剰余金の配当			69		69
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,133		4,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	4,202	0	4,194
当期末残高	3,462	28,237	35,635	601	66,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,357	742	265	349	319	71,596
当期変動額						
剰余金の配当						69
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						4,133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	261	80	203	133	70
当期変動額合計	138	261	80	203	133	4,123
当期末残高	1,219	481	184	553	185	67,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	13,127	4,112
減価償却費	2,938	2,642
減損損失	1,865	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	179
固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	11	8
持分法による投資損益(は益)	919	688
受取利息及び受取配当金	1,757	1,982
支払利息	708	755
雇用調整助成金	3,299	3,493
助成金収入	-	1,643
投資有価証券評価損益(は益)	45	82
売上債権の増減額(は増加)	247	383
貯蔵品の増減額(は増加)	62	35
前払費用の増減額(は増加)	273	37
仕入債務の増減額(は減少)	197	131
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,204	1,972
未払消費税等の増減額(は減少)	261	329
預り保証金の増減額(は減少)	45	526
その他	535	1,914
小計	12,332	12,743
利息及び配当金の受取額	1,976	2,201
雇用調整助成金の受取額	3,299	3,493
助成金の受取額	-	1,643
利息の支払額	739	772
法人税等の支払額	180	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,975	6,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,572	1,462
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
定期預金の預入による支出	1,752	426
定期預金の払戻による収入	-	2,338
差入保証金の差入による支出	7	11
長期貸付金の回収による収入	198	110
その他	14	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,153	359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	261	228
短期借入れによる収入	8,460	13,060
短期借入金の返済による支出	2,358	16,390
長期借入れによる収入	17,808	23,800
長期借入金の返済による支出	15,898	12,072
配当金の支払額	138	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,536	8,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,752	2,163
現金及び現金同等物の期首残高	12,484	7,731
現金及び現金同等物の期末残高	7,731	9,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 7社
主要な連結子会社の名称
(株)ニューオータニ九州
エイチアールティーニューオータニ(株)
Hotel Kaimana, Inc.
The New Otani America, Inc.
(株)オータニプランニング
(株)エイチエスケイニューオータニ
エヌアールイーハピネス(株)

なお、Hotel Kaimana, Inc.については、令和3年8月31日の同社の株主総会において解散及び清算を決議し、現在、清算手続中である。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 4社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社
日ノ丸観光(株)
(株)テーオーシー
(株)大谷工業
(株)テーオーリネンサプライ

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHotel Kaimana, Inc.、The New Otani America, Inc.の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
a 市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

棚卸資産

a 貯蔵品

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	20～65年
建物附属設備	6～20年
その他	3～65年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ホテル事業

当社及び連結子会社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね一ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。

なお、当社グループのポイント制度において、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として認識し、収益から控除している。

貸店舗事業

当社及び連結子会社は、ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	148,007	146,308
無形固定資産	283	232
減損損失	1,865	204

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 見積りの算出方法

当社グループは、各事業所(ホテル)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各事業所の固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損の要否を判定している。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、資産または資産グループが使用されている事業に関連して経営環境が著しく悪化したことにより、減損の兆候が発生している。

固定資産の減損の要否については、各事業所の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を計上している。

(2) 主要な仮定

回収可能価額の算定に当たっては、資産または資産グループの使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値である使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を回収可能価額としている。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定している。将来キャッシュ・フローの見積りは経営者の承認を得た各事業所の将来の収支予測に基づいている。これらの仮定は将来の不確実な経済状況や市場動向等の影響を受け、翌連結会計年度以降の減損損失の見積りに重要な影響を与える可能性がある。

また、新型コロナウイルス感染症に関しては不確実な要素が多く、感染症拡大防止のための対応期間やその影響についての将来の予測は困難なところではあるが、翌連結会計年度以降、需要は徐々に回復していくと仮定して、会計上の見積りを行っている。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

現在の状況及び入手可能な情報に基づき合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、世界情勢の不安定化に伴う原材料費及び光熱費等の上昇や、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、当該影響が想定以上に長期化した場合や深刻化した場合など、将来の収支予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、当社グループのポイント制度について、従来は、顧客に付与したポイントのうち期末における未使用残高に対して、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していたが、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として識別し、収益から控除する方法に変更している。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更している。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。ただし、収益認識会計基準第85項に定める方法を適用し、前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正していない。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」として表示し、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が4,275百万円減少し、売上原価が4,247百万円減少、販売費及び一般管理費が44百万円減少、営業損失については15百万円減少したが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「ポイント引当金の増減額」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はなく、1株当たり情報に与える影響もない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローンには、財務制限条項が付されているが、対象となる金融機関からは、抵触条項に係る権利行使を行わないことを確認している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,840百万円	29,160百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)	
有形固定資産				
建物	15,645百万円	(12,377百万円)	14,881百万円	(11,941百万円)
建物附属設備	11,871	(10,560)	11,399	(10,135)
構築物	298	(202)	268	(180)
土地	116,701	(104,590)	116,701	(104,590)
投資その他の資産				
差入保証金	1,100	(-)	1,000	(-)
計	145,617	(127,730)	144,251	(126,847)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている差入保証金が前連結会計年度に176百万円、当連結会計年度に185百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)	
短期借入金	6,990百万円	(6,000百万円)	3,650百万円	(1,700百万円)
1年内返済予定の長期借入金	11,250	(10,150)	8,685	(7,800)
長期借入金	46,824	(44,300)	60,478	(58,650)
計	65,065	(60,450)	72,813	(68,150)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
建物附属設備	412	412
構築物	60	60
工具、器具及び備品	4	4
ソフトウェア	0	0
計	490	490

4 顧客との契約から生じた債権

売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載している。

5 契約負債

前受金及び固定負債「その他」のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載している。

6 コミットメントライン契約

前連結会計年度

(1) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

前連結会計年度 (令和3年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	48,300百万円
借入実行残高	35,100
差引額	13,200

(2) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

前連結会計年度 (令和3年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	4,300
差引額	5,700

当連結会計年度

(1) 当社(株式会社ニュー・オータニ)は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

当連結会計年度 (令和4年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	18,333百万円	17,714百万円
減価償却費	2,938	2,642
光熱水道費	1,932	2,344
賃借料	4,148	4,042
賞与引当金繰入額	573	538
退職給付費用	570	589

3 減損損失

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物・土地等	佐賀県佐賀市	1,144
事業用資産(ホテル)	建物等	大阪府大阪市	678
事業用資産(ホテル)	建物等	新潟県南魚沼郡	42

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.880%の割引率で割り引いて計算している。また、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる事業用資産については、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物・土地等	佐賀県佐賀市	164
事業用資産(ホテル)	建物等	大阪府大阪市	27
事業用資産(ホテル)	建物等	新潟県南魚沼郡	12

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを6.666%の割引率で割り引いて計算している。また、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる事業用資産については、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81百万円	6百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	81	6
税効果額	26	2
その他有価証券評価差額金	55	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	154	279
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48	22
組替調整額	51	58
税効果調整前	100	80
税効果額	6	-
退職給付に係る調整額	94	80
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	410	148
その他の包括利益合計	405	221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	147,107	791	-	147,898
合計	147,107	791	-	147,898

(注) 自己株式の普通株式の増加791株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	138	20	平成2年3月31日	令和2年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	10	令和3年3月31日	令和3年6月28日

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	147,898	105	-	148,003
合計	147,898	105	-	148,003

（注）自己株式の普通株式の増加105株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	69	10	平成3年3月31日	令和3年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	10	令和4年3月31日	令和4年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
現金及び預金勘定	9,836百万円	10,322百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,104	426
現金及び現金同等物	7,731	9,895

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル事業における固定資産(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
1年内	3,005	3,042
1年超	34,665	31,548
合計	37,671	34,591

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
1年内	187	187
1年超	1,674	1,486
合計	1,862	1,674

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*3)	445	445	-
資産計	445	445	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	61,316	61,325	9
負債計	61,316	61,325	9

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 「売掛金」、「買掛金、未払金及び未払費用」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,692
出資金	1,290

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券(*3)	458	458	-
資産計	458	458	-
(1) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	72,885	72,471	413
負債計	72,885	72,471	413

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 「売掛金」、「買掛金、未払金及び未払費用」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	2,609
出資金	1,290

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	9,836	-	-	-
売掛金	1,344	-	-	-
合計	11,181	-	-	-

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	10,322	-	-	-
売掛金	1,727	-	-	-
合計	12,049	-	-	-

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,745	-	-	-	-	-
長期借入金	11,886	9,145	3,537	3,353	2,979	30,414
合計	19,631	9,145	3,537	3,353	2,979	30,414

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,415	-	-	-	-	-
長期借入金	9,422	3,973	3,769	4,495	4,227	46,995
合計	13,837	3,973	3,769	4,495	4,227	46,995

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	458	-	-	458
資産計	458	-	-	458

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	-	72,471	-	72,471
負債計	-	72,471	-	72,471

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	400	239	161
	小計	400	239	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45	65	20
	小計	45	65	20
合計		445	305	140

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額3,982百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	411	244	166
	小計	411	244	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	65	19
	小計	46	65	19
合計		458	310	147

(注) 非上場株式及び出資金(連結貸借対照表計上額3,899百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について45百万円(その他有価証券の株式45百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、投資有価証券について82百万円(その他有価証券の株式82百万円)減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,162百万円	10,262百万円
勤務費用	500	516
利息費用	83	83
数理計算上の差異の発生額	45	45
退職給付の支払額	437	557
退職給付債務の期末残高	10,262	10,259

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	5,320百万円	5,636百万円
期待運用収益	65	69
数理計算上の差異の発生額	2	22
事業主からの拠出額	533	577
退職給付の支払額	285	367
年金資産の期末残高	5,636	5,894

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和3年3月31日)	(令和4年3月31日)
退職給付債務	10,262百万円	10,259百万円
年金資産	5,636	5,894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,625	4,365
退職給付に係る負債	4,625	4,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,625	4,365

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	500百万円	516百万円
利息費用	83	83
期待運用収益	65	69
数理計算上の差異の費用処理額	51	58
確定給付制度に係る退職給付費用	570	589

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
数理計算上の差異	100百万円	80百万円
合 計	100	80

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
未認識数理計算上の差異	265百万円	184百万円
合 計	265	184

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
一般勘定	92.0%	92.1%
債券	5.5	6.0
株式	2.2	1.5
その他	0.3	0.4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	1.9～5.5%	1.9～5.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度49百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	4,764百万円	6,741百万円
固定資産評価損	6,163	6,021
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付に係る負債	1,359	1,325
資産除去債務	713	722
シンジケートローン費用	544	433
賞与引当金	207	195
その他	729	609
繰延税金資産小計	16,640	18,207
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	4,764	6,741
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,526	11,246
評価性引当額小計(注)1	16,291	17,987
繰延税金資産合計	349	220
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	739	749
繰延税金負債合計	31,398	31,408
繰延税金資産(負債)の純額	31,048	31,188

(注)1. 評価性引当額が1,696百万円増加している。この増加の主な内容は、当社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	47	268	60	45	32	4,309	4,764
評価性引当額	47	268	60	45	32	4,309	4,764
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	268	60	45	32	21	6,312	6,741
評価性引当額	268	60	45	32	21	6,312	6,741
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

また、一部の事業用資産の解体撤去時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は0.483%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
期首残高	907百万円	1,642百万円
見積りの変更による増加額	728	-
時の経過による調整額	6	10
資産除去債務の履行による減少額	-	14
期末残高	1,642	1,637

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、一部の事業用資産の解体撤去時に発生すると見込まれるアスベスト除去費用等を資産除去債務として計上している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、土地の賃借について土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っているが、当該資産の使用期限が明確でなく、移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,873百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,959百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,912	4,877
期中増減額	34	73
期末残高	4,877	4,804
期末時価	18,697	18,013

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				貸店舗事業	
	宿泊	レストラン	宴会	その他		
顧客との契約から生じる収益	8,972	9,452	8,446	2,901	-	29,773
その他の収益	-	-	-	-	2,701	2,701
外部顧客への売上高	8,972	9,452	8,446	2,901	2,701	32,475

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,341	1,720
契約負債	1,321	1,356

契約負債の残高は、当連結会計年度末において、流動負債「前受金」に1,202百万円、固定負債「その他」に153百万円含まれている。固定負債「その他」153百万円は、当社グループが顧客に付与したポイントの内、権利行使可能な額の未使用残高である。

なお、当連結会計年度において認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額に重要なものはなく、契約負債の残高に重要な変動もない。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は1,356百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて流動負債は1年以内、固定負債はポイント制度の有効期限が付与日から3年間であることから、1年～3年で収益を認識することを見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業等を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの売上高の測定方法を変更している。

当該会計方針の変更は原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の外部顧客への売上高は、ホテル事業で28百万円減少し、貸店舗事業で4,247百万円減少している。セグメント利益又は損失への影響はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額(注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,188	2,658	25,846	-	25,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	109	109	109	-
計	23,188	2,768	25,956	109	25,846
セグメント利益又は損失()	15,878	1,873	14,004	2,475	16,479
セグメント資産	164,186	5,402	169,589	33,269	202,858
その他の項目					
減価償却費	2,698	290	2,988	50	2,938

(注)セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 （注）
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,773	2,701	32,475	-	32,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	110	110	110	-
計	29,773	2,812	32,585	110	32,475
セグメント利益又は損失（ ）	10,365	1,959	8,406	2,606	11,012
セグメント資産	163,040	5,276	168,317	33,518	201,835
その他の項目					
減価償却費	2,413	278	2,691	49	2,642

（注）セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,956	32,585
セグメント間取引消去	109	110
連結財務諸表の売上高	25,846	32,475

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,004	8,406
セグメント間取引消去	109	110
全社費用（注）	2,365	2,495
連結財務諸表の営業損失（ ）	16,479	11,012

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,589	168,317
全社資産（注）	33,269	33,518
連結財務諸表の資産合計	202,858	201,835

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,988	2,691	50	49	2,938	2,642

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	23,188	2,658	25,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	29,773	2,701	32,475

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
減損損失	1,779	85	1,865

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
減損損失	200	3	204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.02% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	12	立替金	0
							運営指導料	3	未収収益	0
関連会社	㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	514	未払費用	53
							建物の賃貸等	54	前受金	2
							-	-	長期預り保証金	13

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	99	ホテル事業	所有 直接 9.02% 間接 23.33%	運営指導契約の締結	役務の提供等	16	立替金	1
							運営指導料	4	未収収益	0
関連会社	㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	608	未払費用	62
							建物の賃貸等	54	前受金	2
							-	-	長期預り保証金	13

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。
(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 設備の賃貸	衣装等仕入	525	未払費用	108
							建物の賃貸等	271	前受金 立替金 長期預り 保証金	18 1 117
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 26.09%	資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	125	長期貸付金	310
							利息の受取	4	-	-
							土地賃借料の支払	861	未払費用 差入保証金	70 1,400
							担保提供保証料の支払	69	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	77,300	-	-

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 設備の賃貸	衣装等仕入	985	未払費用	142
							建物の賃貸等	272	前受金 立替金 長期預り 保証金	18 1 136
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(株)	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.02%	資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	50	長期貸付金	260
							利息の受取	3	-	-
							土地賃借料の支払	867	未払費用 差入保証金	72 1,400
							担保提供保証料の支払	72	-	-
							当社の銀行借入金に対する土地担保提供	80,800	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。
 (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
 2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 22.35%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	534	未払金	55

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 22.37%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	451
							建物の賃借	534	未払金	56

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 26.09%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	400
							利息の受取	3	-	-

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(株)	東京都千代田区	100	不動産管理事業	被所有 直接 27.02%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	-	長期貸付金	400
							利息の受取	3	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金の金利は、連結子会社の借入金利を勘案して合理的に決定している。

2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は(株)テーオーシー（東証1部上場）であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	(株)テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	33,237	34,419
固定資産合計	79,351	78,506
流動負債合計	6,531	6,944
固定負債合計	12,292	10,833
純資産合計	93,765	95,148
売上高	16,087	16,337
税引前当期純利益金額	6,067	4,542
当期純利益金額	4,131	3,106

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社の間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転貸借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	61,996百万円	63,025百万円
負債総額	62,016百万円	63,027百万円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,717
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	412

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で記載している。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,948
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	412

(注) 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	10,518.90円	9,930.14円
1株当たり当期純損失()	1,864.55円	610.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	12,635	4,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	12,635	4,133
期中平均株式数(株)	6,776,891	6,776,049

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,745	4,415	1.073	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,886	9,422	0.972	-
1年以内に返済予定のリース債務	225	175	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,430	63,462	0.954	令和5年～令和18年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	381	239	-	令和5年～令和10年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	69,668	77,715	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,973	3,769	4,495	4,227
リース債務	110	68	36	12

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558	5,063
売掛金	2,918	2,115
貯蔵品	542	535
前払費用	467	442
未収収益	2,524	2,572
未収入金	2,447	2,506
立替金	2,112	2,122
その他	116	12
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,687	8,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,638	1,313,200
建物附属設備	1,312,117	1,311,798
構築物	1,3305	1,3275
機械及び装置	215	209
車両運搬具	25	20
工具、器具及び備品	916	748
土地	1112,318	1112,318
リース資産	275	183
建設仮勘定	8	-
有形固定資産合計	139,822	138,755
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	126	73
その他	5	4
無形固定資産合計	245	192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,087
関係会社株式	20,672	20,672
長期貸付金	2,2,690	2,2,594
長期前払費用	2	80
差入保証金	1,24,569	1,24,570
その他	560	567
貸倒引当金	1,817	1,826
投資その他の資産合計	27,875	27,746
固定資産合計	167,942	166,693
資産合計	175,630	175,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,258	2,332
短期借入金	15,850	11,550
1年内返済予定の長期借入金	111,088	9,832
リース債務	161	116
未払金	21,582	21,411
未払法人税等	119	78
未払消費税等	342	469
未払費用	23,566	22,046
前受金	21,484	21,562
預り金	22,443	2,318
賞与引当金	462	443
流動負債合計	27,360	18,161
固定負債		
長期借入金	147,987	161,480
リース債務	213	128
繰延税金負債	31,126	31,089
長期預り保証金	210,663	210,142
長期末払金	2,001	1,216
退職給付引当金	3,085	2,888
役員退職慰労引当金	242	257
環境対策引当金	17	-
資産除去債務	1,518	1,511
その他	193	153
固定負債合計	97,050	108,869
負債合計	124,410	127,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,962	12,962
資本剰余金合計	12,962	12,962
利益剰余金		
利益準備金	863	863
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	12,882	9,705
利益剰余金合計	34,745	31,569
自己株式	12	12
株主資本合計	51,158	47,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	49
評価・換算差額等合計	62	49
純資産合計	51,220	48,030
負債純資産合計	175,630	175,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
室料収入	3,853	4,985
料理収入	4,221	6,322
飲料収入	985	1,220
サービス料収入	859	1,221
その他の収入	1 5,526	1 7,090
貸店舗収入	1 2,511	1 2,516
売上高合計	17,958	23,356
営業費用		
売上原価	1 4,100	1 5,837
販売費及び一般管理費	2 25,745	2 25,966
営業費用合計	29,846	31,804
営業損失()	11,887	8,447
営業外収益		
受取利息	1 49	1 28
受取配当金	1 249	1 234
匿名組合配当金	1,717	1,948
雇用調整助成金	2,412	2,756
助成金収入	-	1,329
雑収入	123	196
営業外収益合計	4,553	6,493
営業外費用		
支払利息	656	694
シンジケートローン手数料	53	97
雑損失	199	155
営業外費用合計	910	947
経常損失()	8,244	2,901
特別損失		
固定資産除却損	11	4
固定資産廃棄損	50	86
減損損失	3 678	3 27
投資有価証券評価損	45	82
新型コロナウイルス感染症関連費用	31	15
特別損失合計	818	217
税引前当期純損失()	9,062	3,118
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	100	22
法人税等合計	111	10
当期純損失()	9,174	3,107

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	22,195
当期変動額						
剰余金の配当						138
当期純損失（ ）						9,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,312
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	12,882

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	44,058	12	60,470	26	26	60,497
当期変動額						
剰余金の配当	138		138			138
当期純損失（ ）	9,174		9,174			9,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				35	35	35
当期変動額合計	9,312	-	9,312	35	35	9,277
当期末残高	34,745	12	51,158	62	62	51,220

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	12,882
当期変動額						
剰余金の配当						69
当期純損失（ ）						3,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,176
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	9,705

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	34,745	12	51,158	62	62	51,220
当期変動額						
剰余金の配当	69		69			69
当期純損失（ ）	3,107		3,107			3,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				12	12	12
当期変動額合計	3,176	-	3,176	12	12	3,189
当期末残高	31,569	12	47,981	49	49	48,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	20～65年
建物附属設備	6～20年
工具、器具及び備品	3～20年
その他	5～65年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
自社利用のソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。
 - (5) 環境対策引当金
保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) ホテル事業
当社は、宿泊・レストラン・宴会及びこれらに付随するサービスを顧客に提供しており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。取引の対価は、サービスを提供した時点から概ね一ヶ月以内に支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていない。
なお、当社のポイント制度において、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として認識し、収益から控除している。

(2) 貸店舗事業

当社は、ホテル内の施設等の賃貸を行っており、賃貸借期間に対応する賃借料を収益として認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	139,822	138,755
無形固定資産	245	192
減損損失	678	27

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1. 金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」の内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これにより、当社のポイント制度について、従来は、顧客に付与したポイントのうち期末における未使用残高に対して、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していたが、当該ポイントの付与が重要な権利を顧客に提供する場合には履行義務として識別し、収益から控除する方法に変更している。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更している。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっている。ただし、収益認識会計基準第85項に定める方法を適用し、前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正していない。

また、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示している。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書は、売上高が4,275百万円減少し、売上原価が4,247百万円減少、販売費及び一般管理費が44百万円減少、営業損失が15百万円減少したが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。

前事業年度の繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はなく、1株当たり情報に与える影響もない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(財務制限条項)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)(財務制限条項)」の内容と同一である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
有形固定資産				
建物	13,553百万円	(12,127百万円)	13,123百万円	(11,716百万円)
建物附属設備	11,977	(11,196)	11,588	(10,792)
構築物	299	(207)	270	(185)
土地	112,318	(104,562)	112,318	(104,562)
投資その他の資産				
差入保証金	1,000	(-)	1,000	(-)
計	139,149	(128,094)	138,300	(127,257)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として差入保証金を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
差入保証金	176百万円	185百万円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (令和3年3月31日)		当事業年度 (令和4年3月31日)	
短期借入金	5,850百万円	(5,700百万円)	1,550百万円	(1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	10,494	(10,150)	8,144	(7,800)
長期借入金	45,199	(44,300)	59,205	(58,650)
計	61,543	(60,150)	68,899	(67,850)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
短期金銭債権	36百万円	36百万円
長期金銭債権	2,300	2,276
短期金銭債務	1,034	2,271
長期金銭債務	2,016	729

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は480百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

なお、その内訳は建物12百万円、建物附属設備407百万円、構築物60百万円である。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
(株)ニューオータニ九州	15百万円	(株)ニューオータニ九州 15百万円

5 コミットメントライン契約

前事業年度

(1)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (令和3年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,300百万円
借入実行残高	35,100
差引額	13,200

(2)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (令和3年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	4,300
差引額	5,700

当事業年度

(1)当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行共同アレンジによるコミットメントライン契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (令和4年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	-
差引額	15,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	233百万円	296百万円
仕入高	6,100	6,298
営業取引以外の取引による取引高	288	255

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	11,187百万円	11,235百万円
賞与引当金繰入額	462	443
退職給付費用	427	433
業務委託費	2,662	2,633
不動産賃借料	2,799	2,584
光熱水道費	1,165	1,493
消耗品費	591	713
公租公課	1,071	1,121
減価償却費	2,312	2,140

3 減損損失

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物等	大阪府大阪市	678

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産(ホテル)	建物等	大阪府大阪市	27

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所(ホテル)を基本単位として資産のグルーピングを行っている。

事業用資産のうち、上記の資産グループについては将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和3年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	18,033	5,239
合計	12,794	18,033	5,239

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	7,661
関連会社株式	216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当事業年度(令和4年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	15,054	2,259
合計	12,794	15,054	2,259

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	7,661
関連会社株式	216

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,844百万円	5,844百万円
固定資産評価損	5,214	5,017
税務上の繰越欠損金	3,047	4,370
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付引当金	944	884
関係会社貸倒引当金	529	532
シンジケートローン費用	544	433
その他	1,150	1,150
繰延税金資産小計	19,433	20,391
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,047	4,370
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	16,166	15,800
評価性引当額小計	19,213	20,171
繰延税金資産合計	220	220
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	688	651
繰延税金負債合計	31,347	31,310
繰延税金資産(負債)の純額	31,126	31,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	7,423.22円	6,961.00円
1株当たり当期純損失()	1,329.68円	450.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2.1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失()(百万円)	9,174	3,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	9,174	3,107
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	27,152	52
		(株)TSIホールディングス	32,400	10
		(株)みずほフィナンシャルグループ	74,665	117
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	76,720	58
		花王(株)	3,465	17
		イオン(株)	4,987,491	13
		旭ダイヤモンド工業(株)	22,484,032	13
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	9,351,044	9
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	13
		(株)WOWOW	14,000	22
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	4,000	200
		アラコム(株)	2,000	1
		(株)ホテルニューオータニ高岡	4,500	450
		(株)コープビル	22,000	15
		(株)TORアセットインベストメント	11	89
		(株)TOCディレクション	400	4
		(株)富山第一銀行	1,000	0
		神戸ハーバーランド(株)	100	-
		(株)東京富山会館	40,000	-
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	150	-
	計	354,385,567	1,087	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	13,638	129	0	566	13,200	35,737
	建物附属設備	12,117	685	25 (21)	979	11,798	43,037
	構築物	305	0	0	30	275	1,773
	機械及び装置	215	44	1 (0)	49	209	2,724
	車両運搬具	25	-	-	5	20	11
	工具、器具及び備品	916	161	4 (4)	325	748	9,891
	土地	112,318	-	-	-	112,318	-
	リース資産	275	32	0 (0)	123	183	462
	建設仮勘定	8	-	8	-	-	-
	計	139,822	1,053	41 (27)	2,079	138,755	93,638
無形固定 資産	借地権	113	-	-	-	113	-
	ソフトウェア	126	6	-	59	73	-
	その他	5	0	-	1	4	-
	計	245	7	-	60	192	-

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1)GCコジェネレーション 廃熱ボイラ蒸発管ユニット
建物附属設備 85百万円
- (2)ガーデンタワー地下1F電気室 ハロン消化設備
建物附属設備 77百万円
- (3)ガーデンタワー21F新江戸レジデンス
建物 49百万円
- (4)ガーデンタワー21F新江戸レジデンス
建物附属設備 63百万円
- (5)ガーデンタワー21F新江戸レジデンス
工具、器具及び備品 23百万円

2. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,817	10	0	1,827
賞与引当金	462	907	926	443
役員退職慰労引当金	242	15	-	257
環境対策引当金	17	-	17	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
名義書換手数料	規定なし
新券交付手数料	規定なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課
株主名簿管理人	現在設置なし
取次所	現在設置なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）令和3年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月27日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人
東京都港区

代表社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 大輔
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業所固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの令和4年3月末における有形固定資産の帳簿価額は146,308百万円、無形固定資産の帳簿価額は232百万円である。また、会社グループは、当連結会計年度において、大阪事業所を含む3事業所の固定資産について減損損失204百万円を計上した(【注記事項】(重要な会計上の見積り)及び(連結損益計算書関係)3減損損失参照)。</p> <p>会社グループは、固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各事業所(ホテル)を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、資産または資産グループが使用されている事業に関連して経営環境が著しく悪化したことにより減損の兆候があるものとしている。</p> <p>各事業所の固定資産の減損損失の測定に当たっては、減損の兆候が把握された各事業所の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該事業所の固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」と「使用価値」のいずれか高い金額により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識している。</p> <p>当該事業所の固定資産の「使用価値」は、資産または資産グループの使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値であり、その算定は、各事業所の割引前将来キャッシュ・フローの見積り及び当該見積りに用いた複数の仮定に基づいているが、これらの仮定は今後の経済状況や市場動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>各事業所の固定資産の減損損失の認識に用いられた重要な仮定には以下が含まれている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 各事業所の将来収支予測 2) 各事業所の将来キャッシュ・フロー予測 <p>さらに、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に関連して、当連結会計年度末における会社グループの固定資産の減損損失の認識の判定に係る「回収可能価額」の見積りは、翌連結会計年度以降、需要は徐々に回復していくという仮定に基づいている。</p> <p>これらの見積り及び当該見積りに使用された仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に選定した。</p>	<p>当監査法人は、会社グループの各事業所の固定資産の減損を検討するに当たり、会社グループが実施した減損の兆候の判定の方法、減損損失の認識及び測定の方法等について検討した。</p> <p>特に、会社グループの減損損失の認識に際して行われた重要な見積りと当該見積りに使用された仮定に関連し、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣へのインタビューにより、会社グループの各事業所に係る事業戦略を理解した。 ・ 事業所別の年度損益実績の推移表を入手し、検討を実施した。 ・ 過年度の事業所別収支予測と実績との乖離状況について、分析を実施した。 ・ 翌期以降の事業所別収支予測を入手し、検討を実施した。 ・ 各事業所の将来キャッシュ・フローの見積りが、経営者の承認を得た各事業所の収支予測に基づくものであるかについて、検討を実施した。 ・ 会社グループの見積りに対し、ストレス・テスト(会社グループの想定以上の負荷を設定したテスト)を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月27日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 大輔
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業所固定資産の減損損失の認識

会社の令和4年3月末における有形固定資産の帳簿価額は138,755百万円、無形固定資産の帳簿価額は192百万円である。また、会社は、当事業年度において、大阪事業所の固定資産について減損損失27百万円を計上した（【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（損益計算書関係） 3減損損失参照）。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（事業所固定資産の減損損失の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。